

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 森下仁丹 株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,001	—	28	—	36	—	20	—
20年3月期第2四半期	3,534	△15.2	112	—	114	—	188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.96	—
20年3月期第2四半期	9.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,576	—	7,007	—	66.3	—	338.80	
20年3月期	10,808	—	7,132	—	66.0	—	344.81	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,007百万円 20年3月期 7,132百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	9.6	130	△47.2	120	△54.0	350	△3.2	16.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,750,000株 20年3月期 20,750,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 66,648株 20年3月期 63,828株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,685,301株 20年3月期第2四半期 20,690,419株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月)におけるわが国経済は、原油価格や穀物価格などの異常な高騰ならびに米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱により、景気後退の局面が加速されてまいりました。

一方、健康関連業界においては、本年4月から施行された「特定健康診査・特定保健指導」制度が喚起した「メタボブーム」をはじめとする「健康志向」が消費マインドを支えているものの、大手食品・医薬品メーカーの本格進出が始まり競合はさらに激化しております。また、景気の不透明さを背景とした消費支出が減少しつつあり業界全体に影響を及ぼしております。

このような状況の中、当社グループは業績の縮小均衡を打破することを主眼として、主力商品の一つである「ビフィーナ」のプロモーション活動を前倒し実施するなど、期初から積極的な施策展開を実施いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,001百万円(前年同期比466百万円増)と増加したものの、利益貢献度の高い通販商品の競合激化による価格競争の影響を受け粗利益率が低下、またプロモーション費の前倒し実施等営業経費が増加(広告宣伝費・販売促進費は前年同期比210百万円増加)したことにより、営業利益は28百万円(前年同期比84百万円減)、経常利益は36百万円(前年同期比78百万円減)、四半期純利益は20百万円(前年同期比168百万円減)と前年実績を下回りました。

【分野別の売上状況】

区分	第2四半期累計期間		前年同期比売上高増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
オーラルケア	258	6.4	△73	△22.2
ヘルスケア	1,920	48.0	164	9.3
メディカルケア	231	5.8	△64	△21.8
カプセル(受託)	1,294	32.3	513	65.7
その他	298	7.5	△72	△19.5
合計	4,001	100.0	466	13.2

健康食品の通信販売を中心としたヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いたプロモーションの前倒し実施、ならびにセミナー・イベントの開催など新たな販売戦術を含めた新規ユーザーの獲得を行いました。その結果、当社のオリジナリティ性の高い「ビフィーナ」は前年同期比41.7%増と好調に推移いたしました。競合が激化している青汁など他商品は苦戦を強いられました。

メディカルケア分野では、「メディケア」のリニューアルの浸透が予想以上に手間取ったこと、オーラルケア分野では一部商品の整理を行ったことから前年同期比では売上は減少しております。

一方、カプセル受託事業分野では、プロバイオティクス及び機能性カプセルが好調なうえ、ジェネリック関連の受託量増加や新規のフレーバー関連の受託に成功したこと等が功を奏し、前年同期比65.7%増と売上は増加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して231百万円減少し、10,576百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して106百万円減少し、3,569百万円となりました。

純資産合計は、125百万円減少し、7,007百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は2,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は30百万円となりました。これは利益の絶対額が少なかったことに加え、主に売上の増加に伴う売上債権の増加158百万円が影響し営業キャッシュ・フローが少額にとどまったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は399百万円となりました。これは来年1月稼働予定の大阪テクノセンター(新工場・研究施設)建設費や機械購入等固定資産の取得費998百万円に対して予め用意していた定期預金の取り崩し・投資有価証券の売却により800百万円を調達したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は142百万円となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976	3,789
受取手形及び売掛金	920	762
有価証券	500	1,000
商品及び製品	639	571
仕掛品	278	304
原材料及び貯蔵品	218	211
その他	136	199
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	5,665	6,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995	1,022
機械装置及び運搬具(純額)	78	65
土地	916	916
建設仮勘定	1,441	627
その他(純額)	37	37
有形固定資産合計	3,469	2,669
無形固定資産		
投資その他の資産	158	92
投資有価証券	1,031	1,052
その他	175	159
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,207	1,212
固定資産合計	4,835	3,974
繰延資産	75	—
資産合計	10,576	10,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166	1,094
短期借入金	80	80
未払法人税等	21	35
返品調整引当金	25	25
賞与引当金	116	82
その他	775	857
流動負債合計	2,185	2,175
固定負債		
長期借入金	30	70
退職給付引当金	284	268

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
繰延税金負債	531	549
その他	538	612
固定負債合計	1,384	1,500
負債合計	3,569	3,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,541	2,624
自己株式	△59	△58
株主資本合計	6,982	7,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	65
評価・換算差額等合計	25	65
純資産合計	7,007	7,132
負債純資産合計	10,576	10,808

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,001
売上原価	2,010
売上総利益	1,990
販売費及び一般管理費	
販売促進費	441
広告宣伝費	407
人件費	405
賞与引当金繰入額	51
退職給付引当金繰入額	14
貸倒引当金繰入額	3
その他	637
販売費及び一般管理費合計	1,961
営業利益	28
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	5
その他	1
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	1
その他	7
営業外費用合計	9
経常利益	36
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
その他	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	34
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	3
法人税等合計	14
四半期純利益	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34
減価償却費	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	72
その他	29
小計	33
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△998
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△39
貸付けによる支出	△30
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40
配当金の支払額	△102
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512
現金及び現金同等物の期首残高	3,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	3,534
II 売上原価	1,747
売上総利益	1,787
III 販売費及び一般管理費	
1 販売促進費	393
2 広告宣伝費	245
3 人件費	366
4 賞与引当金繰入額	34
5 退職給付引当金繰入額	11
6 減価償却費	3
7 研究開発費	198
8 その他	420
販売費及び一般管理費合計	1,674
営業利益	112
IV 営業外収益	
1 受取利息	7
2 受取配当金	6
3 不動産管理料	3
4 製品回収補償金	4
5 その他	6
営業外収益合計	28
V 営業外費用	
1 支払利息	3
2 棚卸資産処分損	15
3 持分法による投資	3
4 その他	3
営業外費用合計	26
経常利益	114
VI 特別利益	
1 投資有価証券売却益	69
2 固定資産売却益	9
3 その他	14
特別利益合計	92
VII 特別損失	
1 固定資産処分損	1
2 固定資産売却損	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	205
税金費用	16
四半期純利益	188

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	205
2 減価償却費	25
3 引当金の増減額 (△は減少)	△ 4
4 受取利息及び受取配当金	△ 14
5 支払利息	3
6 たな卸資産処分損	15
7 持分法による投資利益 (△)	3
8 投資有価証券売却益	△ 69
9 固定資産売却益	△ 9
10 固定資産売却損・処分損	2
11 売上債権の減少額 (△は増加)	△ 304
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 74
13 仕入債務の増減額 (△は減少)	164
14 その他	△ 217
小計	△ 272
15 利息及び配当金の受取額	6
16 利息の支払額	△ 3
17 法人税等の支払額	△ 1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得による支出	△ 500
2 投資有価証券の取得による支出	△ 1,129
3 投資有価証券の売却による収入	91
4 有形固定資産の取得による支出	△ 576
5 有形固定資産の売却による収入	15
6 長期前払費用による支出	△ 13
7 定期預金の預入による支出	△ 1,600
8 その他	△ 132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の減少額 (純額)	△ 45
2 長期借入金の返済による支出	△ 706
3 配当金の支払額	△ 51
4 その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)	△ 6,086
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,590
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504